様式第６号（第７条関係)

企業立地助成金交付申請書

年　　月　　日

　小林市長　　　　様

指定企業　所在地（住所）

名称（氏名）

代表者氏名

　小林市企業立地促進条例第３条に規定する企業立地助成金の交付を受けたいので、同条例第６条第１項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円　　　（限度額１億円）

２　交付申請の内容

　(１)　雇用促進助成金　　　　　　　　　　円

　　　　一般従業員　　　　人×200,000円

　　　　短時間従業員　　　人×100,000円

　　　　※短時間従業員とは、１週間の労働時間が当該工場等の一般従業員の所定労働時間より短い契約内容によって雇用される者をいう。

　(２)　設備投資助成金　　　　　　　　　　円　　　（限度額3,000万円）

　　　　固定資産税相当額　　　　　　　円×２…①

　　　　※①から１万円未満の端数を切り捨てた額

　　　　※設置（新設、増設又は移設）した指定工場等の投下固定資産に係るものに限る。

　(３)　賃借料助成金　　　　　　　　　　　円　　　（限度額360万円）

　　　　工場等月間賃借料　　　　　円／月（限度額30万円）×12月…①

　　　　工場等年間賃借料　　　　　円－市以外の助成額　　　　　円…②

　　　　※①又は②のいずれか少ない額（市以外の助成がない場合は、①の額）

　(４)　通信回線使用料助成金　　　　　　　円　　　（限度額500万円／年）

　　　　通信回線年間使用料　　　　　円×80/100…①

通信回線年間使用料　　　　　円－市以外の助成額　　　　　円…②

　　　　※①又は②のいずれか少ない額（市以外の助成がない場合は、①の額）

　(５)　施設整備助成金　　　　　　　　　　円　　　（限度額1,000万円）

　　　　施設改修等の工事費　　　　　円×50/100…①

　　　　施設改修等の工事費　　　　　円－市以外の助成額　　　　　円…②

　　　　※①又は②のいずれか少ない額（市以外の助成がない場合は、①の額）

　(６)　操業支援助成金　　　　　　　　　円　　　（限度額80万円）

　　　　新規雇用従業員の確保に係る経費　　　　　円×80/100…①

　　　　新規雇用従業員の育成に係る経費　　　　　円×80/100…②

　　　　※①及び②の合計額（県の制度を併用する場合は、それぞれ80/100を50/100として算出）

３　添付書類

　(１)　市税等の完納証明書

　(２)　新規雇用従業員の住所、氏名一覧表　　１部（雇用促進助成金）

　(３)　新規雇用従業員の雇用保険被保険者証の写し　　１部（雇用促進助成金）

　(４)　指定工場等の用に供するための土地及び家屋の賃貸借契約書の写し　　１部（賃借料助成金）

　(５)　指定工場等の用に供するための土地及び家屋の賃貸料の領収書の写し　　各１部（賃借料助成金）

　(６)　指定工場等の用に供するための専用通信回線の使用料領収書の写し　　各１部（通信回線使用料助成金）

　(７)　指定工場等の用に供するために施設の改修等をした工事費の見積書、図面　　１部（施設整備助成金）

　(８)　指定工場等の用に供するために施設の改修等をした工事費の領収書の写し　　１部（施設整備助成金）

　(９)　新規雇用従業員の確保に係る経費を支出したことを証する書類の写し　　１部（操業支援助成金）

　(10)　新規雇用従業員の育成に係る経費を支出したことを証する書類の写し　　１部（操業支援助成金）

　(11)　その他市長が必要と認める書類